

平成22年度泉佐野市施策評価シート

施策番号

6-7

6-4-1

1. 施策の担当

責任課(室)名	建築住宅課
責任課(室)長名	長尾 謙治
関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ

章	第6章	心地よく、くつろぎを感じるまちづくり(快適・憩い)
節	第4節	住宅
施策	(1)	市営住宅の整備
施策の概要	・災害に強い町並みの形成をはじめ、地域の核となる空間の提供、入居者の世帯構成及びニーズの多様化に対応した市営住宅の供給を進めます。 ・市営住宅の管理は、必要に応じて民間委託を進めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者や障害のある人をはじめ、あらゆる人が安全快適に生活できる住宅の供給

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)

	平成19年度						
満足度(偏差値)	55.8						
重要度(偏差値)	31.2						

4. 事業費の推移(千円)

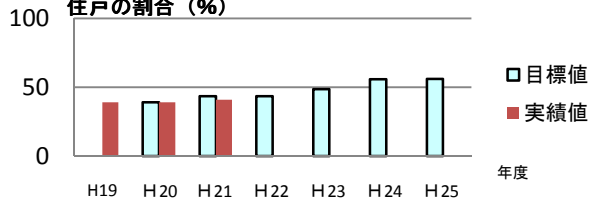
	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算	平成22年度 見込み	平成23年度 見込み	平成24年度 見込み	平成25年度 見込み
総事業費	—	372,411	751,493				
うち事業費	—	324,693	701,489				
うち人件費	—	47,718	50,004				

5. 成果指標

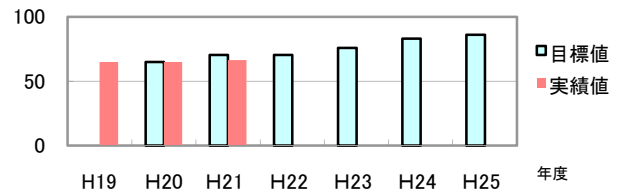
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① エレベーター設置によるバリアフリーアクセス住戸の割合(%)	目標値		39.0	43.4	43.4	48.7	55.9	56.0
	実績値	39.0	39.0	41.0				
	達成度		100%	94%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
この割合が高まっていることで、市営住宅のバリアフリー化の進捗状況が把握できる。		今後の建替計画を踏まえ、目標値を設定した。			建替え事業がほぼ計画どおりに進んだ。目標値を若干下回っているのは、住棟解体後の管理戸数で目標を設定しており、解体が平成22年6月終了のため、管理戸数が増加したため。			
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
② 浴室設置住宅の割合(%)	目標値		65.0	70.3	70.3	75.8	83.0	86.0
	実績値	65.0	65.0	66.5				
	達成度		100%	95%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
この割合が高まっていることで、市営住宅の居住水準の向上が確認できます。		今後の建替計画を踏まえ、目標値を設定した。			建替え事業がほぼ計画どおりに進んだ。目標値を若干下回っているのは、住棟解体後の管理戸数で目標を設定しており、解体が平成22年6月終了のため、管理戸数が増加したため。			
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (基準値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
③ 市営住宅の耐震化率(%)	目標値		50.0	54.7	54.7	60.1	67.4	75.0
	実績値	50.0	50.0	51.8				
	達成度		100%	95%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
この割合が高まっていることで、市営住宅の安全性の向上が確認できます。		今後の建替計画を踏まえ、目標値を設定した。			建替え事業がほぼ計画どおりに進んだ。目標値を若干下回っているのは、住棟解体後の管理戸数で目標を設定しており、解体が平成22年6月終了のため、管理戸数が増加したため。			

図表

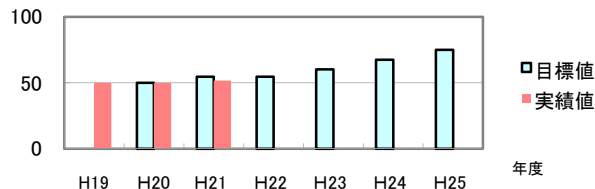
①エレベーター設置によるバリアフリーアクセス住戸の割合 (%)



②浴室設置住宅の割合 (%)



③市営住宅の耐震化率 (%)



6. 評価

①担当課による評価

判定	C	所見	①目標達成・未達成の要因	建替え事業がほぼ計画どおりに進んだ。目標値を若干下回っているのは、住棟解体後の管理戸数で目標を設定しており、解体が平成22年6月終了のため、管理戸数が増加したため。
			②今後の方向	財政健全化計画による建替え事業の凍結により、目標達成は困難
			③施策指標について	目標値の検討が必要。
			④前年度の評価の結果	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)		建替え計画がほぼ計画どおりに進み、21年度までの目標については達成できた。	C
	施策に対する市民ニーズ		公営住宅法により、住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸し、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としているため、市民全体の重要度偏差値は低くなっているが、老朽化した住棟の入居者からは建替えに対する要望は強い。	a
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)		②大阪府において、低需要住宅などについて管理戸数の削減する計画を検討している。	C

②政策推進課・行財政管理課

判定	①今後の方向	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。
	②指標の妥当性	
	③その他	

③外部評価委員会による評価

判定	①今後の方向	
	②指標の妥当性	
	③その他	

④理事者による評価

判定	①今後の方向	
	②指標の妥当性	
	③その他	

7. 施策を構成する事務事業

事務事業			事業費(千円)			事務事業評価
			21年度		22年度予算	
No	予算コード	事業名	人件費	事業費		
1	01042900	市営住宅管理事務事業	19,871	5,166	4,604	(選択)
2	01043000	市営住宅施設管理事業	14,057	68,774	82,522	(選択)
3	01043120	基金積立事業	75	937	462	(選択)
4	01043110	市営住宅整備事業(単独)	3,215	24,103	0	(選択)
5	01043430	鶴原団地住宅(1～5棟)建替事業	11,440	516,237	47,586	(選択)
6	01043100	市営住宅整備事業(補助)	1,346	6,972	0	(選択)
7	01043450	鶴原団地住宅(1～5棟)建替事業(繰越)	0	79,300	0	(選択)
合計			50,004	701,489	135,174	